

東南アジア地域における日本人学校の変容と今後の課題－日本人 コミュニティの変化に着目して－

岩崎未来（お茶の水女子大学大学院 博士後期課程）

1 問題設定

東南アジア地域には、1960年代後半から日本企業が進出し始めると同時に現地の日本人会等が設置主体となって日本人学校が主要都市に設立されていった。伝統的な脱亜入欧意識とも関連して同地域には閉鎖的な日本人コミュニティが形成され、子どもたちの現地社会および現地の人々に対する蔑視を助長するとして批判されてきたⁱ。

現地理解教育は、このような子どもたちの「現地蔑視」を根絶し「国際性豊かな日本人」を育成するという目的で1970年代に導入された。現地理解教育の長年の実施にも関わらず、現在にいたってもなお新しく派遣された教員が子どもたちの現地蔑視を「発見」し、現地理解教育をもって対処したという報告がみられるⁱⁱ。30年以上にわたって同じ議論が繰り返されてきたことを考えると、親の協力や帰国子女受け入れ体制の整備といった外的条件を整えて現地理解教育を行うだけでは「現地蔑視」を根絶することはできないと考えられる。つまり、日本人学校における現地理解教育は「現地蔑視」の構造を根本的に組み替えるようなものではなかったのではないだろうか。

現地理解教育が現地社会との摩擦を回避するために導入された経緯を踏まえると、日本人学校における現地理解教育は現地社会でより円滑な経済活動を行おうとする日系企業の姿勢と連動したものであり、子どもたちの文化観に大きなインパクトを与えるものというよりは、現地との衝突を避けるために、態度や発言として現地蔑視が表出されることがないように、いわば現地社会で経済活動を行い、生活していくための「マナー」を伝える役割を担っていたのではないかと考えられる。

そこで本研究では以上の仮説の是非を検

証するために、日本人学校帰国子女に対して聞き取り調査を行った。

2 調査概要

調査期間は2005年5月から11月までの半年である。シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、バンコク、香港にある日本人学校に在籍したことのある帰国子女計8名（男女各4名）を調査対象とした。それぞれに対して、日本人学校に通っていた時期の生活全般について、日本に帰国してからの生活や自己意識、現地社会と日本の格差を感じたことといった経験についてたずねた。

3 分析結果

(1) 現地理解教育に対する意見

－規範としての現地理解－

日本人学校で受けた現地理解教育は調査対象者によってそれぞれ異なる。調査対象者の語りの中で最も多かったのは現地校との交流会に関する語りであるがその内容については調査対象者のほとんどが詳しく記憶していないかった。その一方で交流することの意義は肯定的に評価されている。

A：相手の国に住んでるわけだから、相手の国がどういうことをするかっていうのを少しでも見る機会になればさ。まあ、そういう自分とまったく違う世界に住んでる人と接する経験とか、そういうのは役に立つんじゃないかな

Aさんの語りの中に端的に現われているように、現地社会と日本人コミュニティの断絶は当然のこととして前提とされ、現地校の生徒は「自分とまったく違う世界」に住む「相手」すなわち「他者」として理解されている。

こうした現地理解教育への評価は、過去の具体的な記憶に基づくものというよりは、現在の視点から振り返り規範意識に照らし

ながら語られたものと考えられる。

(2) 文明序列意識

－日本人＝白人＝文明－

「文化間に優劣はあると思いますか」という問い合わせに対する「優劣」の否認という反応は、「現地蔑視」を根絶しようとしてきた日本人学校の試みが効果をあげていることを示している。ただし「文化間の優劣」はないが「経済的格差」はあると述べる事例が多かった。

現地社会に対する意見やそれを反映した現地社会に対する意識は学校の内部だけではなく、日本人コミュニティの中で生活することによっても形づくられていく。日本人学校は日本人コミュニティと同じ言説空間の中にある。顕在的カリキュラムの上では文化の対等性が強調されていたとしても、潜在的カリキュラムとして、日本人コミュニティの中で共有されている「開発途上国である現地社会とその発展を支える日本」というような文明序列意識は受け継がれていくことになる。

(3) 現地理解教育と文明序列意識の拒否

前節で取り上げた事例と異なり、優劣を付けることに対して絶対的な拒否を示している事例もある。

シンガポール、ジャカルタ、バンコクの3地域に計12年間滞在したFさんは当時から、日本人の現地文化に対する無理解からくる摩擦や現地使用人を見下す態度に疑問を持ち、日本人コミュニティに対して内面的な距離を保ってきた。Fさんは現地理解教育を「現地の人の反発をかわないようにするための策」、「日本人学校はちゃんと現地を理解してゐる姿勢がありますよっていうのを示そうとしていた形だけのもの」として理解している。さらに、仮に現地社会と日本に優劣を付けるとすれば「日本の若い人」は同年代の現地の若者に「負ける」と予測している。Fさんの語りは、日本人＝白人を権力構造の頂点に置き権力関係を正当化する語りと大きく異なっている。

(データ当日配布)

4 考察および今後の課題

日本人学校帰国子女の現地理解教育に関する語り、文明序列意識に関する典型的な語りの中で、現地社会は「他者」として位置づけられ、経済水準や発展段階によって格差が正当化されていた。日本人学校が現地社会の文化的多様性を統制しながらカリキュラムの中に取り入れ「国際性豊かな日本人」を育てる教育として行っている実践と、文化的多様性を常に支配者の外部に置き、支配者の性質に影響を与えることなく「文化的豊かさ」を得ようとする「ホワイトマルチカルチャリズム」ⁱⁱⁱの試みとは構造的共通性があると考えられる。

一方、調査対象者の中には文明序列意識を拒否する語りも見られた。トランサンショナルな移動の増加や、世界市場における日本の地位の変動といった社会のグローバル化に伴い日本人コミュニティ構成員の意識はますます変容していくことが予測される^{iv}。その一つの表れとして、近年いずれの地域においても日本人学校から国際校への児童・生徒の移動が急増している。このような日本人コミュニティの多様化に伴って、Fさんのように日本人コミュニティの文化から逸脱する人が増加すると予測される。こうした社会変動の中で、日本人学校はどのように新しいアイデンティティを獲得していくのか、また日本人コミュニティで共有されている言説にいかなる変化が見られるのか、これらを検討していくことが今後の課題である。

ⁱ 江渕一公 1983 「子どもたちの異文化接觸」 小林哲也編『異文化に育つ子ども達』 有斐閣 2-28 頁

ⁱⁱ 東京学芸大学海外子女教育センター 1999 「在外教育施設における指導実践記録」 43-46 頁

ⁱⁱⁱ Ghassan Hage 1998 "WHITE NATION :fantasies of white supremacy in a multicultural society (=保刈実 塩原良和訳 2003 「ホワイトネイション ネオナショナリズム批判」 平凡社)

^{iv} 山田礼子 2004 『「伝統的ジェンダー観」の神話を超えて アメリカ駐在員夫人の意識変容』 東信堂